



ペルー

BOP層実態調査レポート

■ 概観

経済協力開発機構(OECD)の生徒の学習到達度調査(PISA)2012年度版において、ペルーは参加65カ国・地域で3指標のいずれも最下位という厳しい評価を突きつけられた。

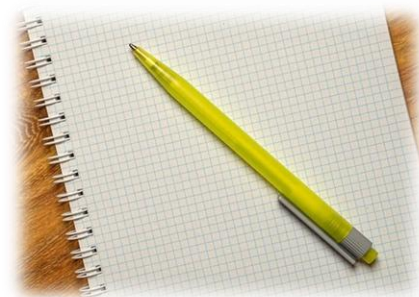
国家発展の要と言われながら後回しにされてきた教育制度改革の推進を目指す現政権は、こうした厳しい現状を開示することで世論を喚起し、2012年11月に教職改革法を施行。教育水準向上の切り札として期待される教員資格認定制度を定め、教員の待遇改善や教育施設の整備拡充といった課題に取り組んでいる。

各分野の評価レベルについては下表の通り。

〔ペルーの習熟度レベル別の生徒の割合 (2012年)〕

	読解力 (5段階評価)		数学的リテラシー (7段階評価)				科学的リテラシー (7段階評価)	
	平均得点	前年度比	平均得点	レベル2以下の割合	レベル5以上の割合	前年度比	平均得点	前年度比
ペルー	384	5.2%	368	74.6%	0.6%	1.0%	373	1.3%
日本	538	1.5%	526	11.1%	23.7%	0.4%	547	2.6%
平均	496	0.3%	494	23.0%	12.6%	-0.3%	501	0.5%

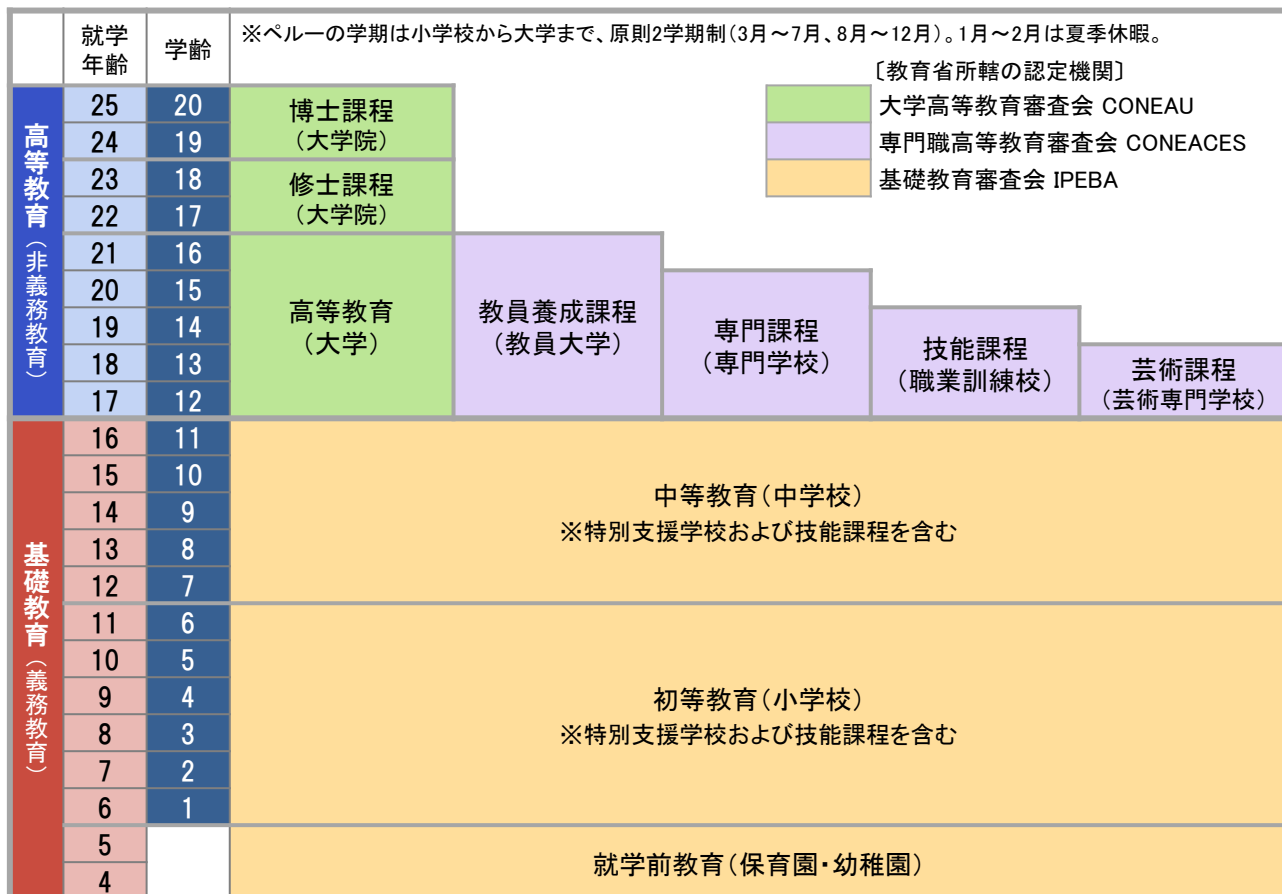
出典: OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2012年度版





学校制度

〔ペルーの学校制度〕



出典: 国家教育審議会Boletín CNE Opina15

公立校は無償であるにも関わらず、農村部では義務教育未了者が全体の3割弱に達している。ペルーにおける義務教育は中等教育までであるが、中等教育を中退した理由の筆頭は経済的問題であり、両親の教育の重要性に対する無理解も背景にあると見られる。

〔ペルーの25歳～34歳の国民の最終学歴 (2013年)〕

	初等教育未了	初等教育修了	中等教育修了	専門学校修了	大学修了	大学院修了
都市部	4.5%	15.0%	48.3%	15.5%	14.7%	1.6%
農村部	25.0%	38.0%	29.5%	5.3%	2.0%	0.2%
全国平均	8.5%	19.5%	44.6%	13.5%	12.2%	1.6%

〔中等教育を中退した理由 (2013年)〕

	経済的問題	家庭問題	家業に専念	勉強嫌い	学校の不在	その他
都市部	42.8%	17.4%	12.2%	20.6%	0.0%	6.9%
農村部	34.8%	17.4%	8.2%	31.2%	3.6%	4.8%
全国平均	39.0%	17.4%	10.3%	25.6%	1.7%	5.9%

出典: 国家統計庁INEI家庭生活実態調査 ※端数の関係で100%に満たない項目もあります。



文教費

公立校では教科書は無料配布。制服、靴、かばん、学用品、交通費などは個々で負担する。

〔教育関連の世帯別支出（単位：ヌエボソル）〕

	A層	B層	C層	D層	全国平均
ノート	191	139	90	70	102
教科書	532	402	156	91	242
学用品	188	150	96	73	107
学用カバン	140	133	78	43	82
制服	367	251	176	99	182
靴	512	256	133	100	181
合計:	1,930	1,331	729	476	896



小学校で使う学用品。基本筆記用具はボールペンであるため修正液は必需品。

※：所得など複数指標を元に調査機関が設定した5段階の社会経済階層を採用。概ねA富裕層と定義されている。

出典：Global Research Marketing

入学願書の申し込み期間は主に9月～10月。私立校は入学申込金17ドル～70ドルを支払い、試験または面談により合否が決まる。入学金は200ドル～7,000ドル。私立校は月謝に加えて進級時に履修登録料を徴収する。履修登録料と月謝は上昇傾向にある。公立校は入学制限はなく、原則一切無償である。

〔私立小中学校の履修登録支出額の推移（単位：ヌエボソル）〕

	A層	B層	C層	D層	全国平均
2012年	298	1,167	503	162	69
2013年	475	1,270	543	308	77
2014年	748	1,870	679	380	84

〔私立小中学校の月謝支出額の推移（単位：ヌエボソル）〕

	A層	B層	C層	D層	全国平均
2012年	319	1,213	527	187	74
2013年	522	1,377	604	339	93
2014年	771	1,720	687	566	113



就学前教育の理科教材で宿題に取り組む5歳児。（ウカヤリ州ブルカルパ市郊外）

出典：Global Research Marketing

教育施設インフラ

7割は農村部にある公立校では、教育関連施設の修繕・整備は喫緊の課題である。

〔通日の電力供給と上下水道をすべて完備している公立校の比率〕

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
都市部	67.8%	71.2%	73.2%	75.7%	78.1%	74.1%
農村部	11.0%	14.9%	19.6%	21.1%	23.0%	24.4%
全国平均	30.4%	34.3%	37.4%	39.2%	40.0%	41.5%

出典：教育省教育統計班 教育センサス



教育施設インフラ —つづき—

〔十分な数の黒板を備えている公立校の比率〕

	2011年	2012年	2013年	2014年
都市部	65.7%	59.7%	53.7%	58.2%
農村部	66.0%	57.0%	49.3%	55.6%
全国平均	65.9%	57.9%	50.6%	56.5%

〔インターネット環境を備えている公立中学校の比率〕

	2009年	2011年	2012年	2013年※
都市部	38.2%	49.2%	65.5%	65.9%
農村部	3.1%	8.9%	14.8%	9.8%
全国平均	27.8%	36.7%	49.6%	47.4%

※:2013年に数値が下がっている理由は、学校数が増えたためと考えられる。

出典:教育省教育統計班 教育センサス



公立中学校新校舎の建設風景。
奥に見えるのが小中合同の旧校舎。
(ロレト州イキトス市郊外)

教員資格

ペルーの教育における質的向上を妨げる要因と、以前から指摘されているのが有資格教員の不足である。

〔ペルーの基礎教育課程の有資格教員の比率 (2014年)〕

	性別		経営主体別		地域別		全国平均
	男性	女性	公立	私立	都市部	農村部	
就学前教育	75.4%	33.9%	80.5%	64.3%	73.8%	66.9%	72.6%
初等教育	76.7%	79.4%	90.5%	51.9%	74.0%	89.4%	77.6%
中等教育	88.4%	87.3%	92.8%	77.6%	87.8%	87.6%	87.8%

出典:教育省教育統計班 教育センサス2014

高等教育

労働市場の需要を背景とする教育熱の高まりから大学・専門学校ともに増加傾向にある。

私立大学は大学営業許可審査会(CONAFU)の5年間の暫定営業許可を経て、問題がなければ正式営業が認められる。専門学校は教育省の許可が必要だが、課程に関する規制法は存在しない。

〔ペルーの大学 (2011年11月現在、単位:校)〕

	公立	私立	合計
正式営業許可あり	31	46	77
暫定営業許可あり	4	35	39
特別法で設立	15	0	15
合計:	50	81	131

〔ペルーの専門学校 (2011年11月現在、単位:校)〕

	公立	私立	合計
実技	323	410	733
学科	91	230	321
実技・学科	22	7	29
芸術科	25	4	29
その他	6	0	6
合計:	467	651	1,118

出典:全国学長審議会

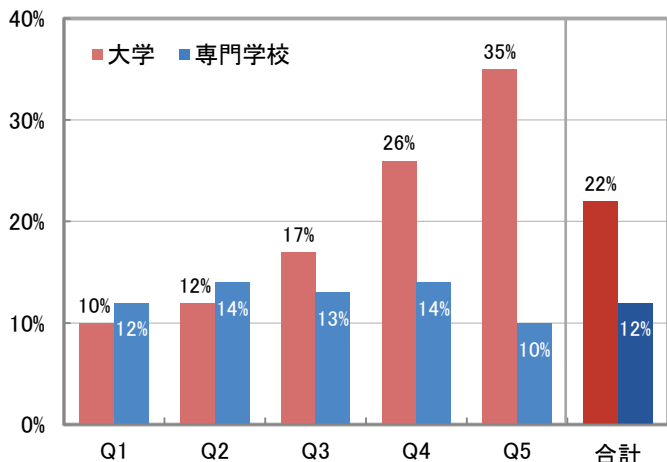


高等教育 一つづき

入試は通例9月～10月に実施される。中間層やBOP層は学費の安い国立大や専門学校を、富裕層は私立大を志向する傾向が高いが、近年設立された私立大は学生数確保のため、授業料の引下げや試験免除といった対応をとるところもあり、教育の質的低下を懸念する声もある。

両親の所得水準が大学進学率や、出身校の違いによる就職後の賃金格差となって現れている。

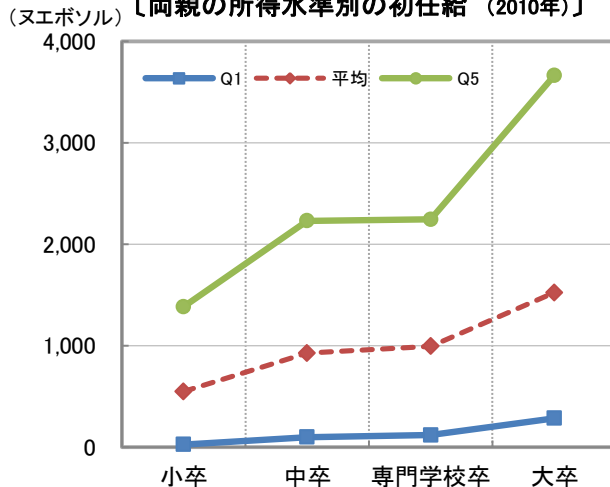
【中等課程を修了した22歳以下の進学率（2010年）】



※:「Q」は5段階の世帯所得水準を示す。

出典: 国家統計庁家庭実態調査2010年

【両親の所得水準別の初任給（2010年）】



※:「Q」は5段階の世帯所得水準を示す。
Q (Quintil) は年間所得を元に算出。
Q1: 約17,000ドル、Q5: 約320,000ドル

政府の取り組み

国費奨学金制度「ベカ118」（2012年2月施行）

貧困層の中等教育修了予定者および一定年齢の兵役終了者を対象に、大学前期課程、専門技術課程、大学院課程に国費奨学金を給付または低利子で貸付。

全国学校給食制度「カリ・ワルマ」（2012年5月施行）

社会開発・社会包摂省内に設置された全国学校給食計画が実施。全国の公立幼稚園・小学校で栄養バランスの取れた無償の給食配布実現を目指す。

教職改革法（2012年12月施行、施行細則は2013年5月施行）

それまで教職員法と公務員法にまたがっていた教員資格認定制度と教員賃金体系を一元化。2013年1月の教員新規採用から本格導入された。

大学法（2014年6月施行）

大学の設置認可・監査・認可取消の諸制度ならびに関連機関の権限などを法制化した。



保護者の視点

■ M・Rさん(53歳)

■ 取材日:2014年9月19日 於:リマ市内の職場

3人の男児、2年前に再婚。アンデス山間部で国内で貧困率が最も高いワンカベリカ州出身。アレキパの国立大学で看護学科中退。現在は室内装飾業の夫の収入を補完するため、フラワーアレンジメントや民芸品製作などで副収入を得ている。

● 長男(現在20歳)のケース

有力予備校セサル・バジェホに中学4年から通う。予備校は毎月実力試験が行われ、入学1年後にはトップ20位以内の成績を収め、学費月額80ソルを免除されるほか、食費と交通費を支給される特典を与えられる。中学5年で高倍率の国立工科大学UNIにストレート合格。経済学部経済工学科専攻。来年に学部卒業後は大学院には進まず就職を希望。成績優秀なので就職に関しては心配していない。

● 次男(現在18歳)のケース

兄と同じ私立の小中学校を卒業し、これまた兄と同様有力予備校セサル・バジェホに中学4年から通う。昨年、中学5年で私立の応用科学大学UPCにストレート合格。国際ビジネス学部在籍。兄同様に成績優秀なので就職に関しては心配していない。

● 三男(現在11歳)のケース

長男・次男と同じ私立小学校に在籍。優秀だった長男・次男と異なり集中力が欠けることから、中学卒業後、どんな学部でもよいので学費の安い国立大学に進学させ、資金を投じて私立の大学院で学位を取得させて就職に有利な環境を整えたい。



M・Rさん

■ 教育制度について

小学校から優秀だった長男は、難関を突破して合格した有名私立中学校の入学資格として、カトリックへの改宗を提示されたが、別の宗教を信仰しているため入学を断念。小学校から通っている私立中学校に残留した。憲法に定める信仰の自由を侵害されたと感じている。

政府の国費奨学金制度には地元有力者の縁故で裨益する事例が後を絶たず、地方自治体レベルで恣意的な運用が横行しており、経済困窮にあえぐ才能の発掘・開花という本来の理念が正しく反映されていない。制度理念は正しいのだから、独立機関による厳格な運用に期待したい。

■ 教育の質について

教科書は公立は無料配布、私立は有償だが、内容は同じである。また教科書には校正不足により多くの誤表記があるうえ、内容が十分整理されていないので分量がかさむなど改善すべき点は多く、教材の抜本的な見直しは急務だ。

地方とリマ首都圏には厳然とした教育水準の格差がある。故郷ワンカベリカの公立校には知人が教員をしているが、それらの話と子供の学校の教科の進み具合を比較すると、ワンカベリカの公立校はリマ首都圏の私立校の30%程度である。知人も含めて、地方の公立校の教員には無資格者が多く、教えている教科の内容を教師自身が正しく理解していない場合もある。



外国企業参入の課題

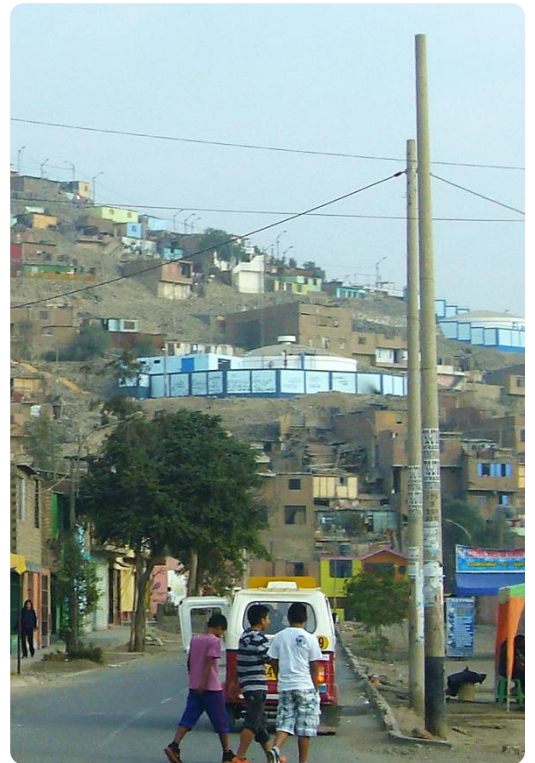
就職の利便性を求める教育熱を背景に私立大学が乱立し、経営側が利益率を優先し、教育水準を引き下げている現状を受けて大学法が施行され、国の経済情勢を踏まえた収益性と教育水準維持という難しい問題を突きつけている。

また、大学の水準を引き下げている大きな要因は、義務教育の基礎教育課程が不十分であることに根ざしており、この部分については国と改革に消極的な教職員労組が協力体制を確立したうえで、教員の能力向上と待遇改善をワンセットで息の長い取り組みが必要であることが明らかである。

私立予備校については、当局が一切管轄していないことから経営実態も十分明らかになっておらず、まずは国の主導で業界が組織化されるのを待つほかない。

遠隔教育などの先進的な取り組みは、農村部の公立校を中心に、基幹インフラすら整備されていない学校が多い現状を踏まえると、当面の課題として取り上げられる素地は整っていない。

ペルーへの外国企業による協力や市場参入については、IT技術を利用した遠隔操作等が考えられる。しかしながら同国政府としては、政府予算の拡充による教員の水準向上など、基礎的な制度や体制の改善に優先的に取り組むべき段階にあると思われる。



JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。